



# コア・サテライト戦略で分散投資に一工夫



なぜ、分散投資が重要なのでしょうか？ ～ コア・サテライト戦略について考える前に ～

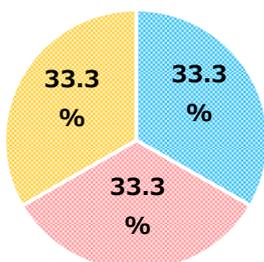
さまざまな資産およびバランス運用の年間騰落率

2008年～2020年 \* 2020年については11月末まで

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1	日本国債 3.69%	米国REIT(円) 31.92%	日本REIT 34.12%	米国債(円) 4.17%	日本REIT 41.02%	米国株(円) 60.88%	米国REIT(円) 48.31%	日本株 12.06%	日本REIT 9.86%	日本株 22.23%	日本REIT 11.11%	米国株(円) 30.19%	米国株(円) 9.51%
2	米国債(円) ▲7.71%	米国株(円) 29.74%	日本3資産均等 12.08%	米国REIT(円) 2.86%	米国REIT(円) 32.74%	日本株 54.41%	日本REIT 29.68%	日米4資産均等 4.18%	米国株(円) 8.64%	米国株(円) 17.59%	日本国債 0.96%	日本REIT 25.58%	日米4資産均等 4.40%
3	日米4資産均等 ▲26.92%	日米6資産均等 16.69%	米国REIT(円) 11.99%	日本国債 2.16%	米国株(円) 30.51%	日本REIT 41.12%	米国株(円) 29.44%	日本3資産均等 2.96%	米国REIT(円) 5.28%	日米4資産均等 9.55%	日本3資産均等 ▲1.63%	米国REIT(円) 23.22%	日本株 4.30%
4	日本3資産均等 ▲30.81%	日米4資産均等 10.15%	日米6資産均等 7.63%	米国株(円) ▲3.17%	日米6資産均等 22.05%	日米6資産均等 33.78%	日米6資産均等 24.31%	米国REIT(円) 2.85%	日本3資産均等 5.01%	日米6資産均等 5.54%	米国債(円) ▲1.77%	日本株 18.12%	米国債(円) 3.87%
5	日米6資産均等 ▲35.79%	日本株 7.62%	日本国債 2.40%	日米4資産均等 ▲3.28%	日本株 20.86%	日米4資産均等 32.54%	米国債(円) 19.84%	日米6資産均等 2.47%	日米6資産均等 3.93%	日本3資産均等 4.64%	日米6資産均等 ▲2.98%	日米6資産均等 17.52%	日本国債 ▲0.86%
6	日本株 ▲40.62%	日本REIT 6.24%	日本株 0.96%	日米6資産均等 ▲5.43%	日本3資産均等 20.78%	日本3資産均等 32.13%	日米4資産均等 16.82%	米国債(円) 1.69%	日本国債 3.21%	米国REIT(円) 0.70%	日米4資産均等 ▲5.75%	日本3資産均等 15.01%	日米6資産均等 ▲2.22%
7	日本REIT ▲48.63%	日本3資産均等 5.67%	米国株(円) 0.30%	日本3資産均等 ▲12.69%	日米4資産均等 15.79%	米国REIT(円) 24.43%	日本3資産均等 14.56%	米国債(円) 1.18%	日米4資産均等 2.55%	日本国債 0.17%	米国REIT(円) ▲6.29%	日米4資産均等 14.15%	日本3資産均等 ▲4.63%
8	米国株(円) ▲48.83%	日本国債 0.90%	日米4資産均等 0.30%	日本株 ▲17.00%	米国債(円) 14.62%	米国債(円) 18.22%	日本株 10.27%	日本国債 1.15%	日本株 0.31%	米国債(円) ▲1.18%	米国株(円) ▲6.86%	米国債(円) 5.84%	米国REIT(円) ▲14.07%
9	米国REIT(円) ▲49.92%	米国債(円) ▲0.97%	米国債(円) ▲7.76%	日本REIT ▲22.18%	日本国債 1.74%	日本国債 2.06%	日本国債 4.49%	日本REIT ▲4.84%	米国債(円) ▲2.04%	日本REIT ▲6.79%	日本株 ▲15.97%	日本国債 1.72%	日本REIT ▲18.30%

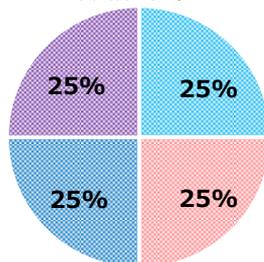
### 日本3資産均等

- 日本国債
- 日本株
- 日本REIT



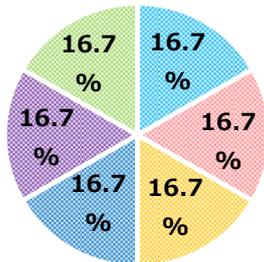
### 日米4資産均等

- 日本国債
- 日本株
- 米国債(円)
- 米国株(円)



### 日米6資産均等

- 日本国債
- 日本REIT
- 米国株(円)
- 日本株
- 米国債(円)
- 米国REIT(円)



### < 当資料で使用した指数について >

■ 日本国債：Bloomberg Barclays Asian-Pacific Japan Treasury Total Return Index Value Unhedged ■ 米国債(円)：Bloomberg Barclays U.S. Treasury Total Return Index Unhedged JPY (円ベース) ■ 日本株：TOPIX (配当込み) ■ 米国株(円)：Dow Jones Industrial Average TR (円換算ベース) ■ 日本REIT：東証REIT指数 (配当込み) ■ 米国REIT(円)：S&P USA REIT USD Total Return Index (円換算ベース)

### < バランス運用のシミュレーションの前提 >

バランス運用（日本3資産均等、日米4資産均等、日米6資産均等）は、それぞれ左記の基本配分比率で運用し、毎月末に各比率に配分比率調整を行ったと仮定した場合のシミュレーションです。

※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。 ※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※ バランス運用のシミュレーションは過去のデータを基にGCIアセット・マネジメントが行ったシミュレーションであり、実在するファンドの運用実績ではありません。また、実在するファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。経費等は考慮していません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることにより、パフォーマンス等は大きく異なります。

さまざまな資産の年間騰落率を見ると、パフォーマンスの優劣は毎年異なり、どの資産が次の年に優位となるかを当てることは難しいことがわかります。分散投資（上記においては3つのバランス運用シミュレーション[日本3資産均等、日米4資産均等、日米6資産均等]）は、値動きの異なる複数の資産に投資することで、収益獲得のチャンスを広げながら、値動きの振れを抑えた運用が期待できる運用方法です。

### ■ 設定・運用



株式会社GCIアセット・マネジメント  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第436号  
 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会  
 一般社団法人投資信託協会

### ■ 投資助言会社



株式会社和キャピタル  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2924号  
 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第847号  
 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会

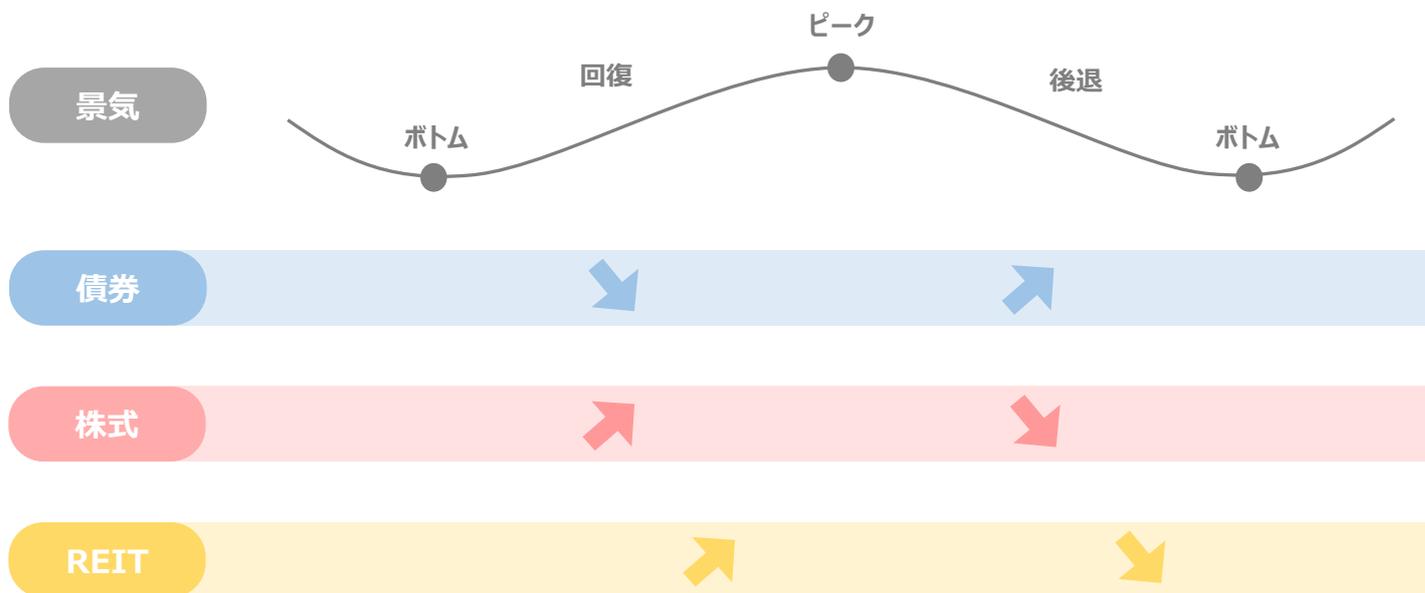


分散投資の2つの視点：（1）収益獲得のチャンスを広げる

リターンの面

一般的に、景気が良くなる局面では株式やREIT（不動産投資信託）の価格が上昇する傾向があり、景気が悪くなる局面では債券の価格が上昇する傾向があります。資産を分散することで収益獲得のチャンスが広がります。

景気のサイクルと各資産の値動きの傾向（イメージ）



※ 上記は一般的な景気サイクルとそれに伴う各資産の値動きの傾向を示したイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。あくまでも景気サイクルの考え方の一例であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

日米株式パフォーマンス比較

2003年3月末（東証REIT指数算出開始）～2020年11月末（日次）

\* 2003年3月末を100として指数化 <左軸>



資産の分散のほか、国・地域の分散も

国際分散投資とは、さまざまな国や地域の株式や債券などに分散投資することによって、収益機会を拡大させつつ、リスクの低減と収益の安定化を目指すことです。例えば、ひとつの国のみに投資をすると、その国の経済や政治情勢などに投資成果が左右されがちになります。その国のマーケットが好調であればよいのですが、悪い時も当然あります。一国の情勢だけで運用成果が変動することを避けるために、複数の国に分散投資をするわけです。

日米株式のパフォーマンスを見ると、日本株が優位であった時期もあれば、米国株が優位であった時期もあります。経済のグローバル化が進んだ現代において、株式市場の動きは似ています。しかし、経済成長に影響を及ぼす人口動態や産業構造、技術革新の状況、政策（金融政策や財政政策）などには異なる点も多いため、リターンの生じ方は必ずしも一致しません。このような点からも、国・地域の分散は重要と言えます。

※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。  
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆あるいは保証するものではありません。



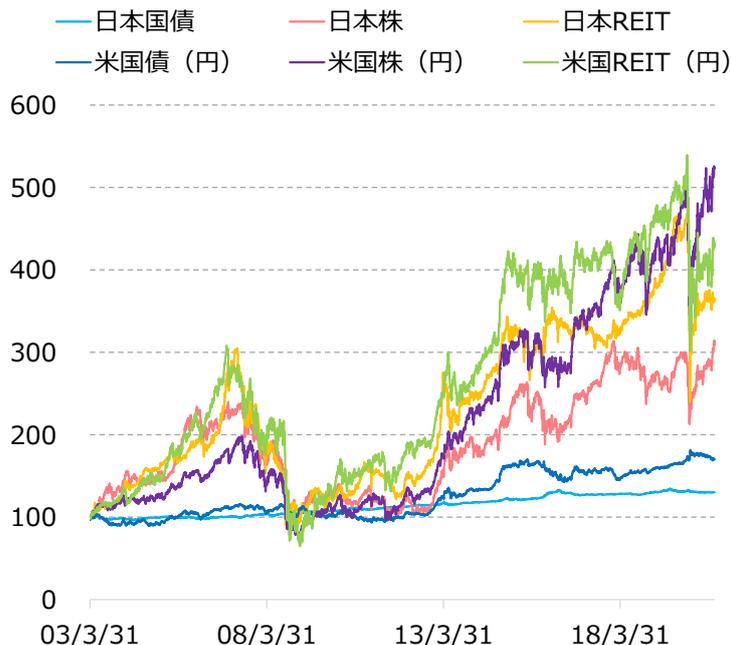
分散投資の2つの視点：（2）リスクの低減と収益の安定化

リスクの面

全ての資金をひとつの資産に集中させると、運用がうまくいかなかった場合にマイナスの影響が資産全体に及びます。しかし、バランス運用のシミュレーション（上段右側のグラフ）のように、さまざまな資産を組み合わせることで、値動きの安定化が期待できます。各資産を5年間保有した場合の累積リターンの最大値と最小値（下段のグラフ）を見ると、株式やREITを単独で保有する場合と比べ、バランス運用はリターンの振れ幅が相対的に小さかったことが確認できます。

さまざまな資産の値動きの推移

2003年3月末（東証REIT指数算出開始）～2020年11月末（日次）  
\* 2003年3月末を100として指数化



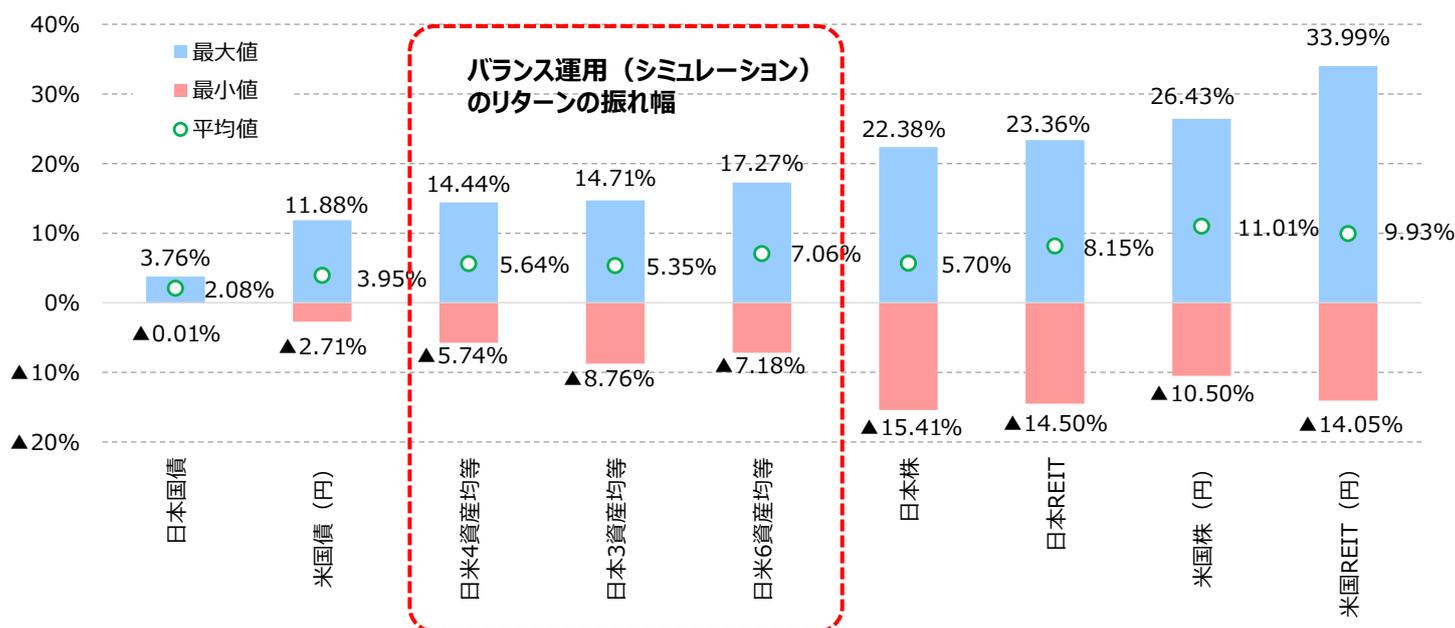
バランス運用のシミュレーション

2003年3月末（東証REIT指数算出開始）～2020年11月末（日次）  
\* 2003年3月末を100として指数化



各資産を5年間保有した場合のリターン（年率）の最大値・最小値・平均値

計測期間：2003年3月末（東証REIT指数算出開始）～2020年11月末



※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。 ※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ バランス運用のシミュレーションは過去のデータを基にGCIアセット・マネジメントが行ったシミュレーションであり、実在するファンドの運用実績ではありません。また、実在するファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。経費等は考慮していません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることにより、パフォーマンス等は大きく異なります。バランス運用のシミュレーションの前提についてはP.1をご覧ください。



## 分散投資の方法：バランスファンドの活用やコア・サテライト戦略

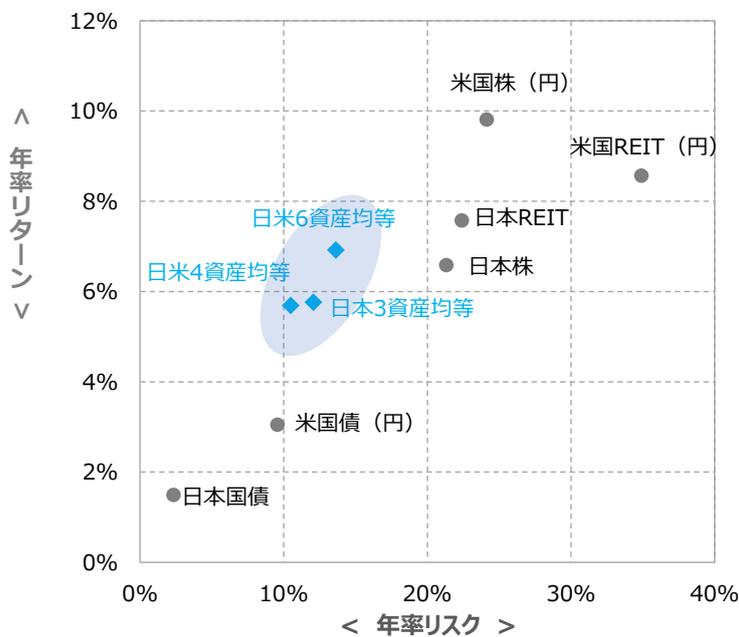
資産運用を行うにあたり、「特定の国・地域の特定の資産クラスに投資する商品の方がわかりやすい」というご意見もあります。しかし、特定分野への集中投資はリスク許容度に照らしてリスクを取り過ぎてしまうケースもあります。極端な例ですが、「相場の動きが気になって夜も眠れない」というのは、リスク許容度を超えて投資を行っている状況と言えます。

上段左側グラフの通り、分散投資（3つのバランス運用シミュレーション[日本3資産均等、日米4資産均等、日米6資産均等]）は、株式やREITを単独で持つ場合に比べ、リスクは低減します。複数の投資信託を組み合わせることで分散投資を行うことも可能ですが、バランスファンドが数多く設定されていますので、それらを活用しない手はないと考えます。

また、資産の分散を行うにあたって、「コア・サテライト戦略」という考え方があります。資産運用における「コア・サテライト戦略」とは、運用資産を大きく2つに分けて、中心的な部分をコア（核）、残りの部分をサテライト（コアを取り巻く衛星）とする戦略のことを言います。コアで安定した運用成果をあげながら、サテライトで比較的高いリターンを目指す戦略で、この一工夫によって、さらにご自身に合ったポートフォリオの構築を目指すことも可能ではないでしょうか。

### さまざまな資産およびバランス運用のリスク・リターン

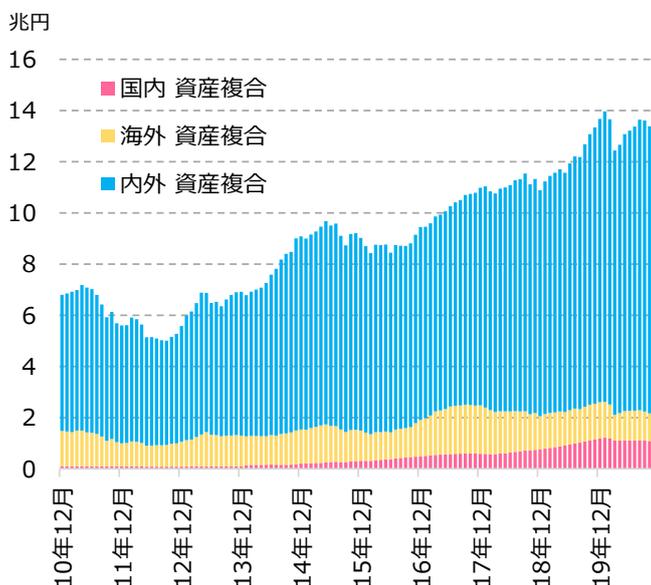
計測期間：2003年3月末（東証REIT指数算出開始）～2020年11月末



- ※ プルーフバークのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。
- ※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆あるいは保証するものではありません。
- ※ バランス運用のシミュレーションは過去のデータを基にGCIアセット・マネジメントが行ったシミュレーションであり、実在するファンドの運用実績ではありません。また、実在するファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。経費等は考慮しておりません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることにより、パフォーマンス等は大きく異なります。バランス運用のシミュレーションの前提についてはP.1をご覧ください。
- ※ 年率リターンは、累積リターンを複利で年率換算したものです。
- ※ 年率リスクは日次収益率の標準偏差を250営業日で年率換算したものです。

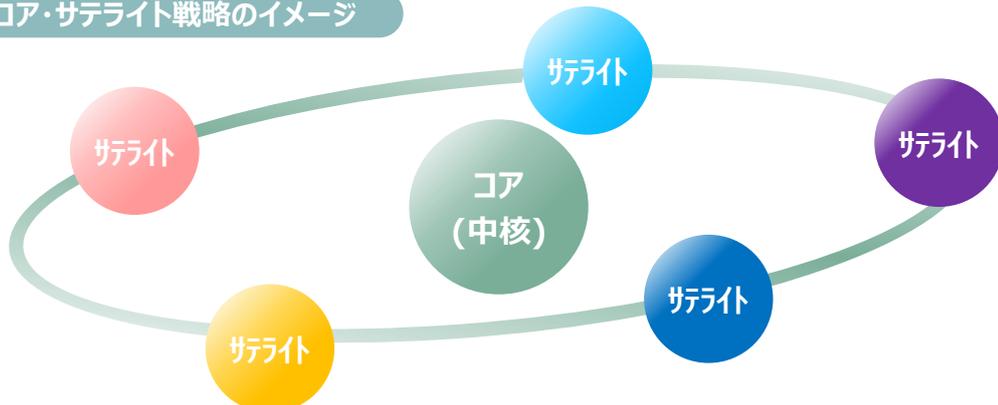
### 資産複合の投資信託（主にバランスファンド）の純資産総額推移

2010年12月～2020年11月（月次）



- ※ 一般社団法人投資信託協会のデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。
- ※ 商品分類は一般社団法人投資信託協会が定める分類です。
- ※ 上記は過去のデータに基づくものであり、将来の動向等を示唆あるいは保証するものではありません。

### コア・サテライト戦略のイメージ



#### 【コアに適した投資信託の例】

- 価格変動が相対的に小さい
- 分散投資を行っている など

#### 【サテライトに適した投資信託の例】

- 少々リスクが高くても、比較的高いリターンを目指す投資信託

※ 上記はイメージ図であり、全てを説明するものではありません。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。

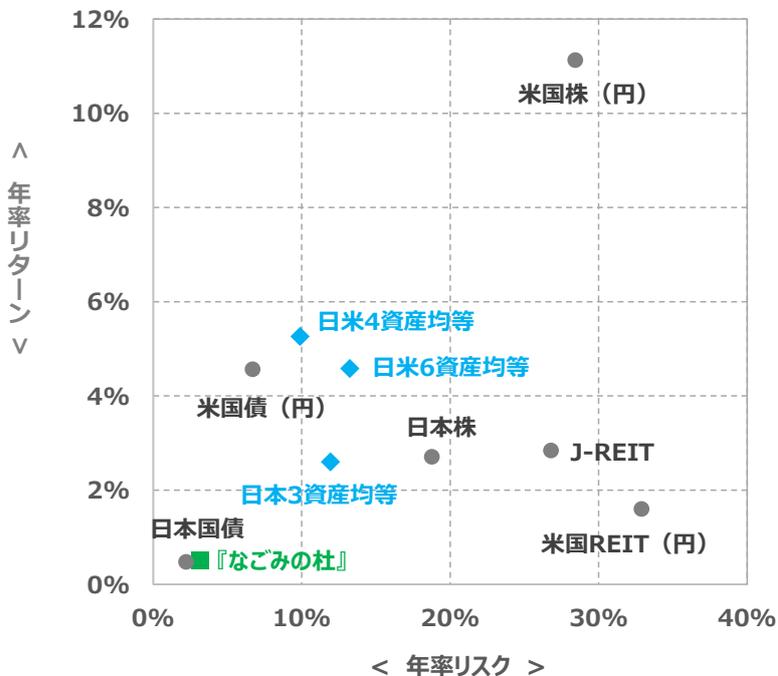


## コア・サテライト戦略のコア（核）に適した低リスク型の分散投資ファンド

さまざまな資産およびバランス運用のリスク・リターン

【計測期間：直近約2年半】

計測期間：2018年6月20日（『なごみの杜』設定日）～2020年11月末



コア運用では、安定的な運用成果を目指すため、「低リスク」、「低コスト」、「資産分散」などが重要とされています。そのような観点から、相対的にリスク水準の低い分散投資ファンドをコアに据えるケースも多いようです。

『なごみの杜』は、基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑えながら、年率1.2%程度\*の安定的な投資収益の確保を目指した運用を行うグローバル分散投資ファンドであることから、コア運用に適した特性を備えていると考えます。

もちろん、どのような運用商品をコアに据えるかは投資家の皆様のリスク許容度や投資の目的などによっても異なります。『なごみの杜』については、「安定性を重視したい」とお考えになる方や初めて投資をされる方のコア運用にご活用頂けると同時に、運用資産がリスクの高い商品に偏っている方にも分散投資のツールとしてご活用頂けると考えます。

\* 信託報酬控除後のものです。なお投資収益は、中長期的に目指す目標であって、その達成を示唆あるいは保証するものではありません。

- ※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。
- ※ 左記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆あるいは保証するものではありません。
- ※ バランス運用のシミュレーションは過去のデータを基にGCIアセット・マネジメントが行ったシミュレーションであり、実在するファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび実在する他のファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。経費等は考慮しておりません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることにより、パフォーマンス等は大きく異なります。バランス運用のシミュレーションの前提についてはP.1をご覧ください。
- ※ 年率リターンは、累積リターンを複利で年率換算したものです。
- ※ 年率リスクは日次収益率の標準偏差を250営業日で年率換算したものです。



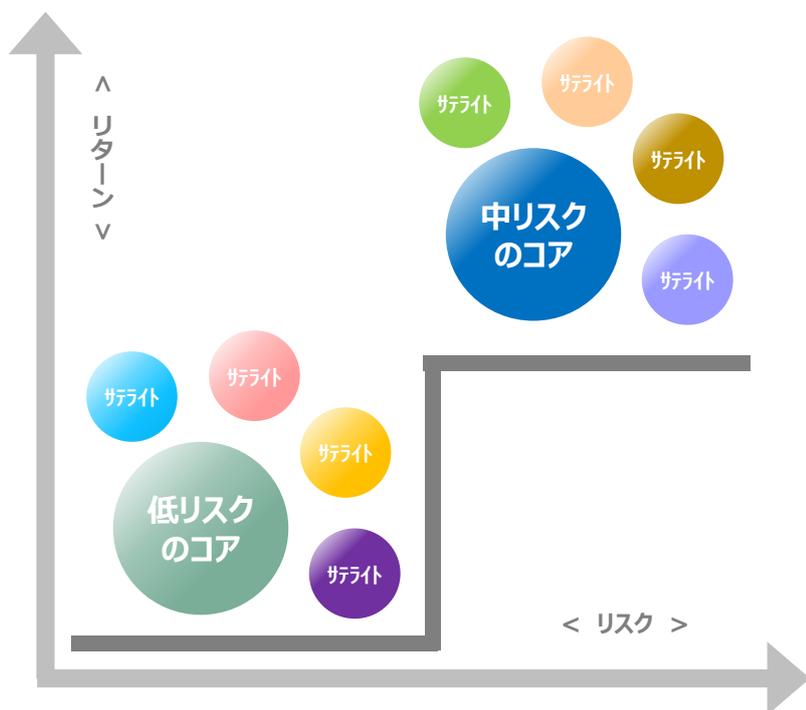
## コア・サテライト戦略の進化形

資産運用の第一歩とステップアップのイメージ

「資産運用の第一歩」を踏み出すにあたっては、相対的にリスク水準が低位のバランスファンドなどでまず資産運用に慣れることが重要と考えます。

また、資産運用の経験を重ね、低リスクのコアや少しのサテライトだけでは物足りなく感じることもあると思います。そのような場合には、リスク水準が中位のバランスファンドや様々なタイプのサテライト商品に投資対象を広げ、資産運用のステップアップを図ることも可能ではないでしょうか。

- ※ 右記はイメージ図であり、全てを説明するものではありません。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ※ 上記および右記はGCIアセット・マネジメントの見解です。実際の商品選びの際には、資産運用の目的、許容できるリスク、期待するリターンなどを十分に考慮した上で、ご自身に適した商品や運用方法を選択することが重要です。





## 分散投資が運用効率の改善につながるケースも

分散投資によって、収益獲得のチャンスを広げ、リスク低減を図った結果、運用効率が改善する事例も見られます。

運用効率を比較するにあたっては、「シャープレシオ」という指標がしばしば使用されます。この指標は、負担したリスク（年率リスク）に対する超過リターン（年率リターン－無リスク資産の年率リターン）の割合で、右記のように計算されます。数値が大きいほど小さいリスクでリターンを獲得したことになり、「運用効率が高い」ということとなります。

2003年3月末から2020年11月末を計測期間とした場合において、分散投資（3つのバランス運用シミュレーション[日本3資産均等、日米4資産均等、日米6資産均等]）は、日米株式や日米REITに単独で投資した場合と比較し、シャープレシオは良好でした。

シャープレシオ

運用効率を測る指標です

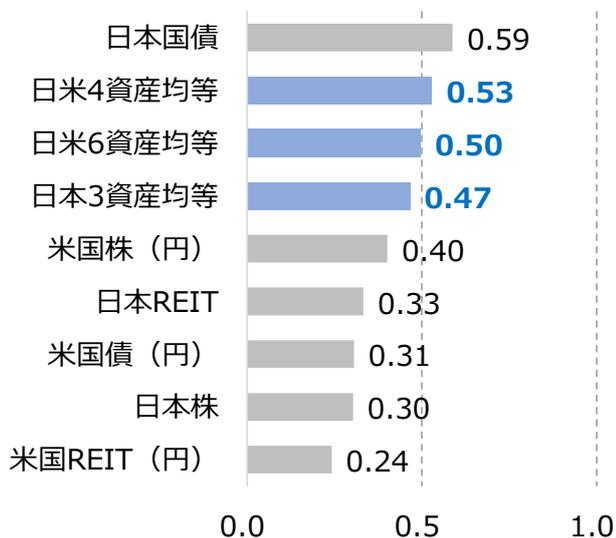
$$\frac{\text{年率リターン} - \text{無リスク資産の年率リターン}}{\text{年率リスク}}$$

※ シャープレシオは、あくまでも過去の一定期間の実績です。過去の数値が良好でも、将来の数値が良好であるとは限りません。

### さまざまな資産およびバランス運用のシャープレシオ

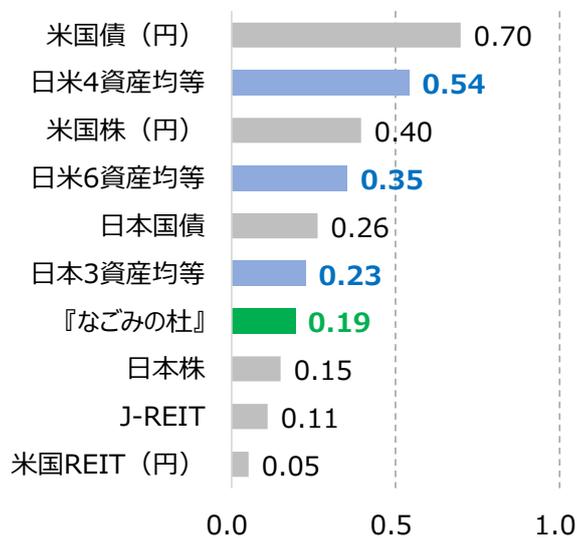
#### 【計測期間：長期】

計測期間：2003年3月末（東証REIT指数算出開始）～2020年11月末



#### 【計測期間：直近約2年半】

計測期間：2018年6月20日（『なごみの杜』設定日）～2020年11月末



※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。  
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※ バランス運用のシミュレーションは過去のデータを基にGCIアセット・マネジメントが行ったシミュレーションであり、実在するファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび実在する他のファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。経費等は考慮していません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることにより、パフォーマンス等は大きく異なります。バランス運用のシミュレーションの前提についてはP.1をご覧ください。



## 運用効率の改善が意味すること：マイナスリターン確率が下がる？

運用効率が改善する（シャープレシオが改善する）パターンには、①平均リスクが同じ場合でも平均リターンが改善するケースや、②平均リターンが同じ場合でも平均リスクが低減するケース、また、③この二つが同時に生じるケースなどがあります。

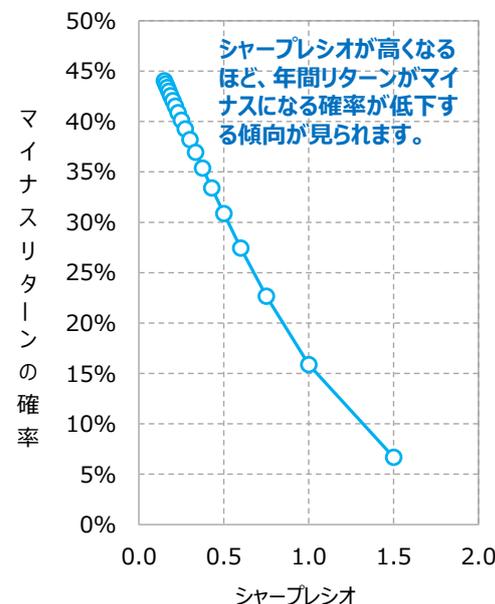
リターンが改善することによって運用効率が改善する①のケースは、当然のことながら、マイナスリターンの確率は下がります。

一方、リスクが低減することによって運用効率が改善する②のケースはどうでしょうか。このケースは統計学的に考えると、年平均リターンがプラスの場合において、リターンがマイナスになる確率が低下します。

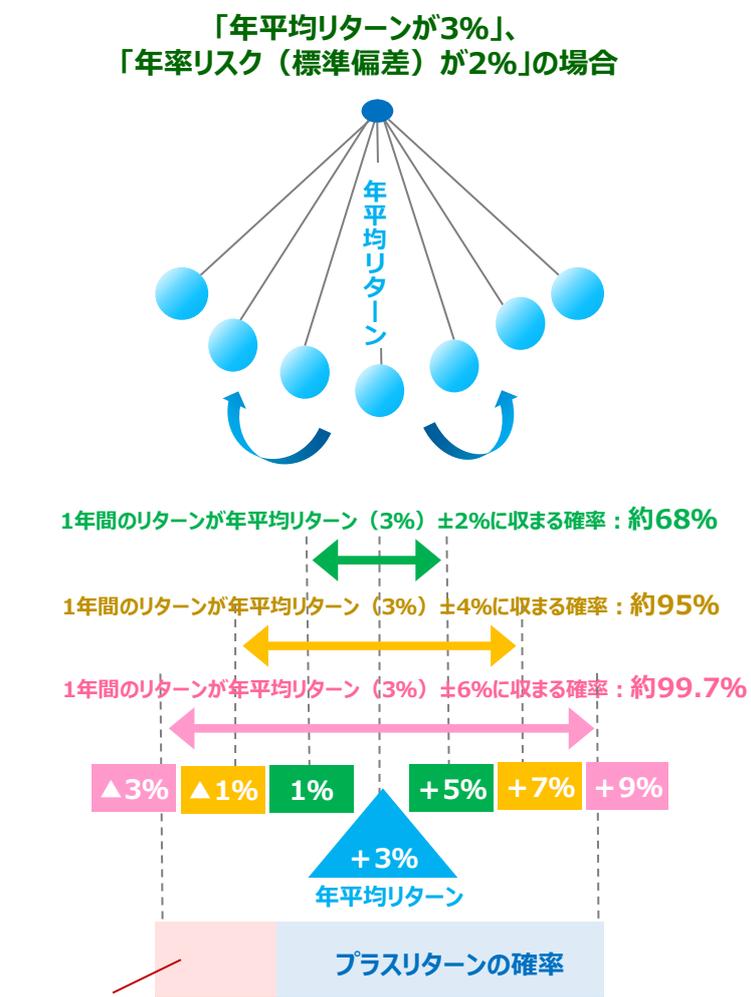
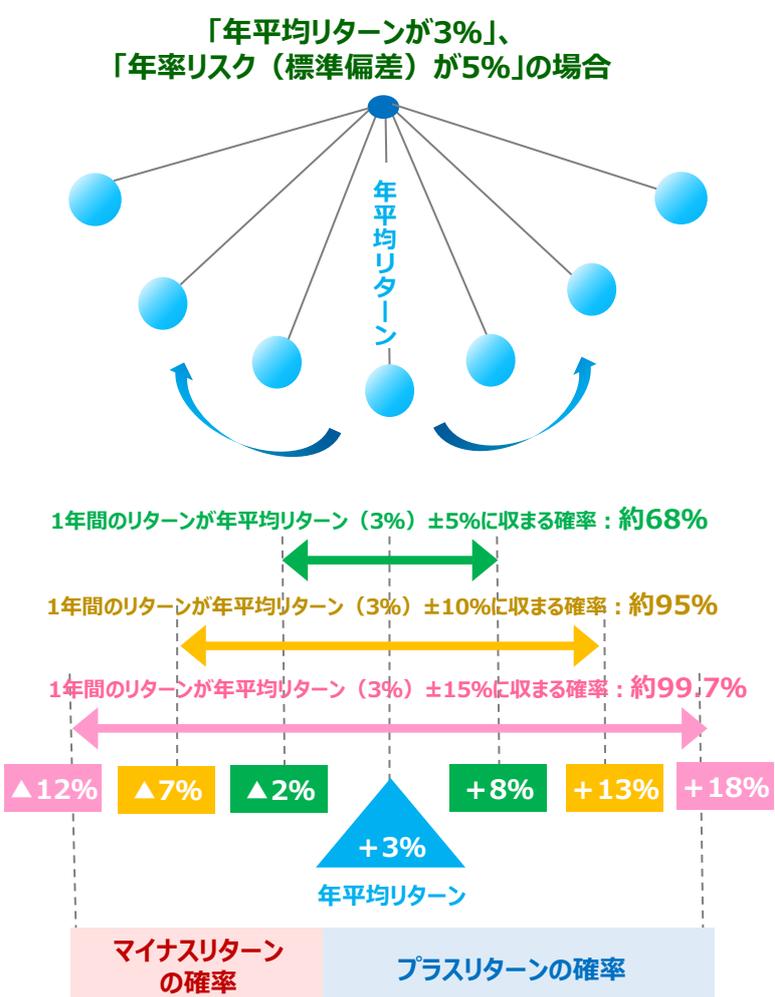
例えば、年平均リターン3%、年率リスク5%のポートフォリオのシャープレシオは、無リスク資産の年率リターンを0%と仮定すると「0.6」で、正規分布を前提に考えると、約68%の確率でリターンは▲2%から+8%の範囲に収まると推定されます（下左図）。これが仮に、年平均リターン3%、年率リスク2%の場合（上記と同様に無リスク資産の年率リターンを0%と仮定するとシャープレシオは「1.5」）、約68%の確率でリターンは+1%から+5%の範囲に収まると推定され、後者の方がリターンのバラツキが小さいポートフォリオになります（下右図）。したがって、年平均リターンがプラスである場合、シャープレシオが高い方が、年間リターンがプラスになる確率が高まる（年間リターンがマイナスになる確率が低下する）と言えます。

### 正規分布を前提に計算した年率リターンがマイナスとなる確率

年平均リターン3%、無リスク資産の年率リターンを0%と仮定



### リスクとリターンの推計の例



※ 上記は例であり、全てを説明するものではありません。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



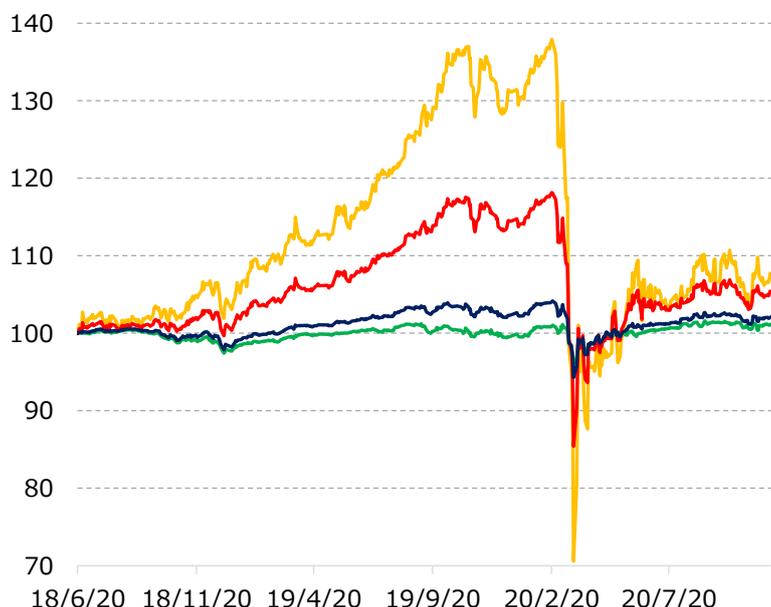
ご参考：『なごみの杜』の活用例（1）～日本REITとの併せ持ち～

以下のページでは『なごみの杜』の活用例をご紹介します。P.8～9は『なごみの杜』では投資対象としていない日本REIT・米国REITと『なごみの杜』を併せ持った場合のシミュレーション、P.10～11は『なごみの杜』で投資対象としていても実質組入比率が高くない日本株・米国株と『なごみの杜』とを併せ持った場合のシミュレーションです。各シミュレーションにおいて、<A> は2つを均等に持った場合、<B> は下記の計測期間においてポートフォリオのシャープレシオが最大となるように組入比率を導き出し当該比率で運用した場合を示しています。

『なごみの杜』と日本REITを併せ持った場合のシミュレーション

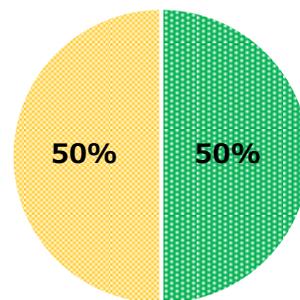
2018年6月20日（『なごみの杜』設定日）～2020年11月末（日次）  
 \* 『なごみの杜』設定日の前営業日（2018年6月19日）を100として指数化

- 『なごみの杜』
- 日本REIT
- 併せ持ち<A>（『なごみの杜』50%、日本REIT50%）
- 併せ持ち<B>（シャープレシオが最大となるように最適化）



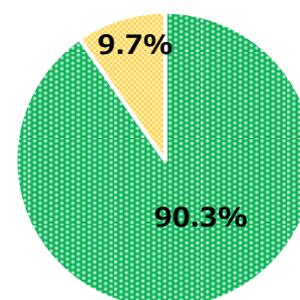
併せ持ち<A>

- 『なごみの杜』
- 日本REIT



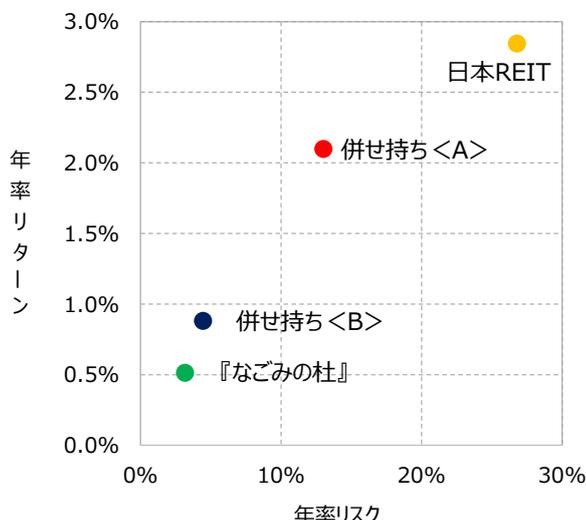
併せ持ち<B>

- 『なごみの杜』
- 日本REIT



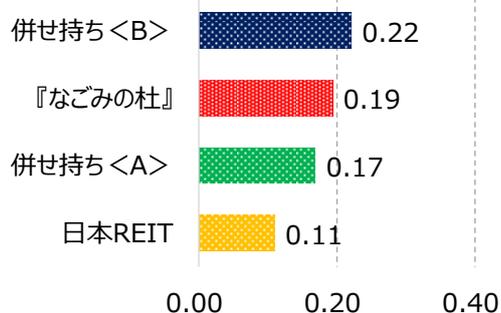
【リスク・リターンマップ】

計測期間：2018年6月20日（『なごみの杜』設定日）～2020年11月末



【シャープレシオ】

計測期間：2018年6月20日（『なごみの杜』設定日）～2020年11月末



シャープレシオが最大となる資産配分比率を予め知ることはできませんが、<A> および <B> の併せ持ちシミュレーションのシャープレシオが日本REITの同指標よりも良好であったことから、『なごみの杜』との併せ持ちに運用効率改善効果があったことが確認できます。

※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。  
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※ 上記の併せ持ちシミュレーションは過去のデータを基にGCIアセット・マネジメントが行ったシミュレーションであり、実際のポートフォリオ運用の将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、経費等は考慮していません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることにより、パフォーマンス等は大きく異なります。  
 ※ 年率リターンは、累積リターンを複利で年率換算したものです。 ※ 年率リスクは日次収益率の標準偏差を250営業日で年率換算したものです。



## ご参考：『なごみの杜』の活用例（2）～ 米国REITとの併せ持ち～

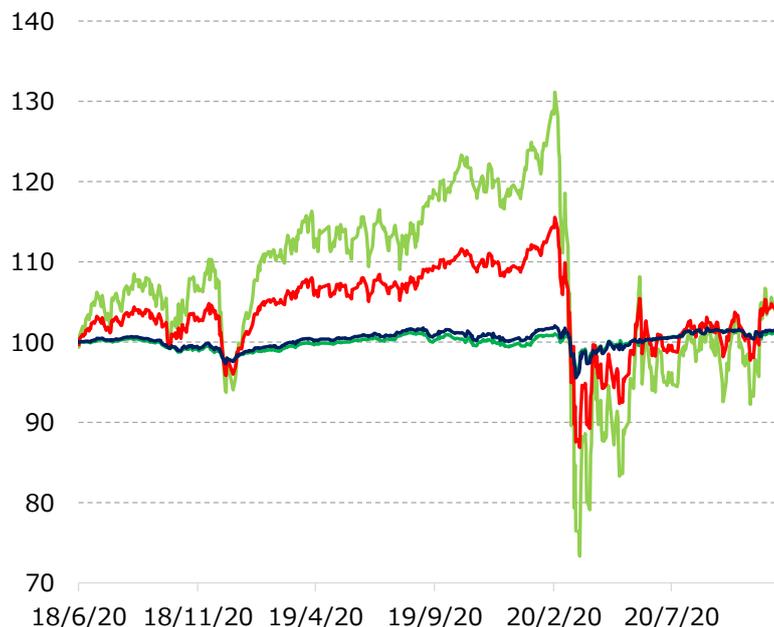
下記は、『なごみの杜』と米国REIT（円換算ベース）を併せ持った場合のシミュレーションです。＜A＞はこの2つを均等に持った場合のシミュレーション、＜B＞は下記の計測期間においてポートフォリオのシャープレシオが最大となるように組入比率を導き出し当該比率で運用した場合のシミュレーションです。

相対的にリスクの低い『なごみの杜』と米国REITを併せ持った場合、米国REITに単独で投資するよりもリスクは低減され、運用資産全体のリスク水準を引き上げることが可能となります。前頁・次頁以降の日本REIT・日米株についても同様です。

### 『なごみの杜』と米国REITを併せ持った場合のシミュレーション

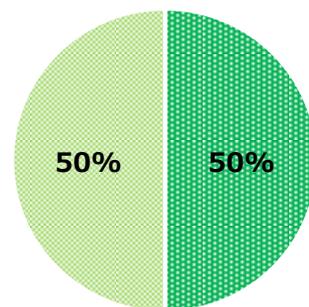
2018年6月20日（『なごみの杜』設定日）～2020年11月末（日次）  
 ＊ 『なごみの杜』設定日の前営業日（2018年6月19日）を100として指数化

- 『なごみの杜』
- 米国REIT（円）
- 併せ持ち＜A＞（『なごみの杜』50%、米国REIT50%）
- 併せ持ち＜B＞（シャープレシオが最大となるように最適化）



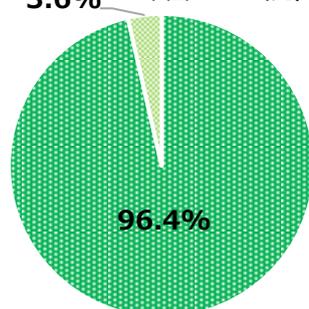
### 併せ持ち＜A＞

- 『なごみの杜』
- 米国REIT（円）



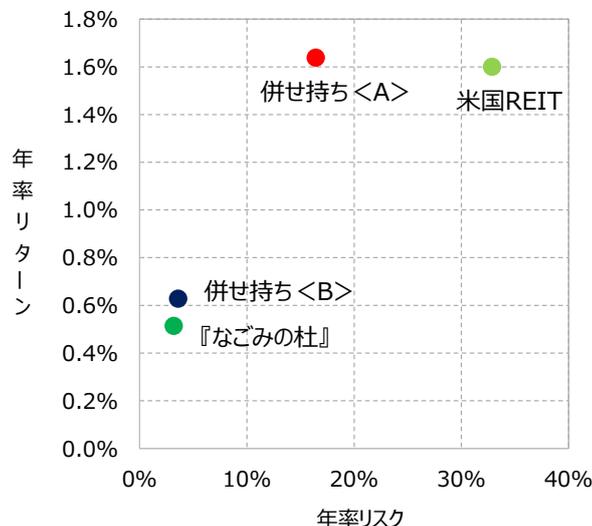
### 併せ持ち＜B＞

- 『なごみの杜』
- 米国REIT（円）



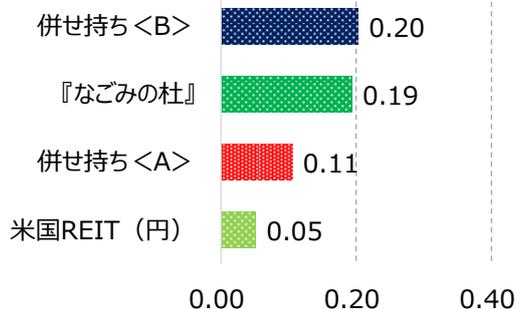
### 【リスク・リターンマップ】

計測期間：2018年6月20日（『なごみの杜』設定日）～2020年11月末



### 【シャープレシオ】

計測期間：2018年6月20日（『なごみの杜』設定日）～2020年11月末



シャープレシオが最大となる資産配分比率を予め知ることはできませんが、＜A＞および＜B＞の併せ持ちシミュレーションのシャープレシオが米国REIT（円換算ベース）の同指標よりも良好であったことから、『なごみの杜』との併せ持ちに運用効率改善効果があったことが確認できます。

※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。  
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※ 上記の併せ持ちシミュレーションは過去のデータを基にGCIアセット・マネジメントが行ったシミュレーションであり、実際のポートフォリオ運用の将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、経費等は考慮していません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることにより、パフォーマンス等は大きく異なります。  
 ※ 年率リターンは、累積リターンを複利で年率換算したものです。 ※ 年率リスクは日次収益率の標準偏差を250営業日で年率換算したものです。



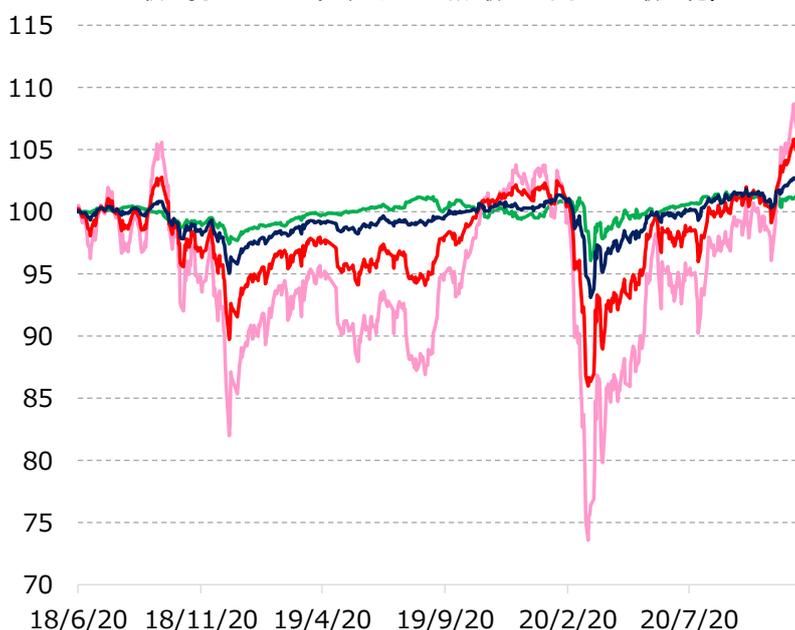
ご参考：『なごみの杜』の活用例（3）～日本株との併せ持ち～

下記は、『なごみの杜』と日本株を併せ持った場合のシミュレーションです。＜A＞はこの2つを均等に持った場合のシミュレーション、＜B＞は下記の計測期間においてポートフォリオのシャープレシオが最大となるように組入比率を導き出し当該比率で運用した場合のシミュレーションです。

『なごみの杜』と日本株を併せ持った場合のシミュレーション

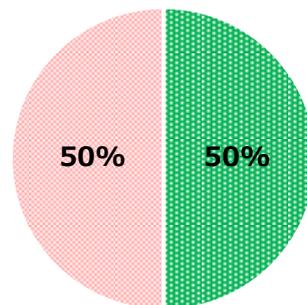
2018年6月20日（『なごみの杜』設定日）～2020年11月末（日次）  
 ＊『なごみの杜』設定日の前営業日（2018年6月19日）を100として指数化

- 『なごみの杜』
- 日本株
- 併せ持ち＜A＞（『なごみの杜』50%、日本株50%）
- 併せ持ち＜B＞（シャープレシオが最大となるように最適化）



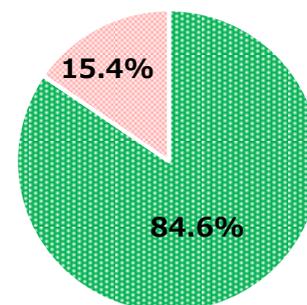
併せ持ち＜A＞

- 『なごみの杜』
- 日本株



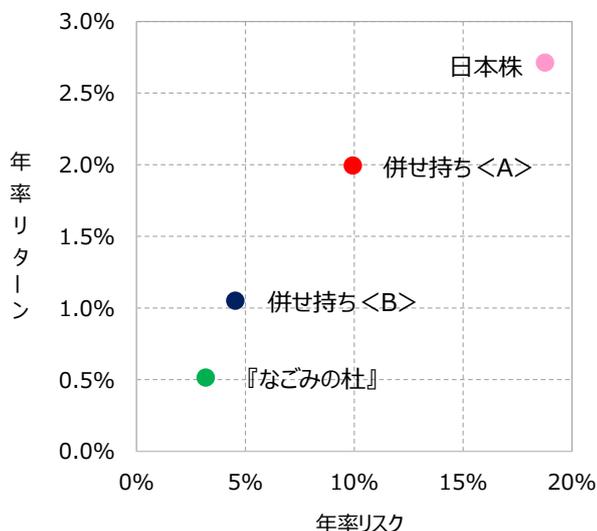
併せ持ち＜B＞

- 『なごみの杜』
- 日本株



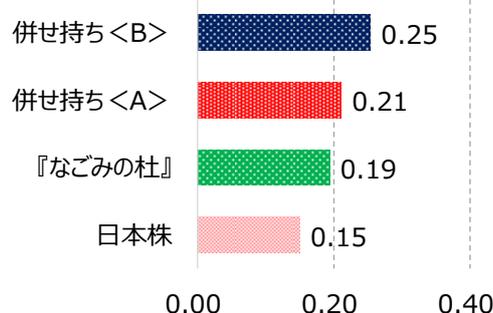
【リスク・リターンマップ】

計測期間：2018年6月20日（『なごみの杜』設定日）～2020年11月末



【シャープレシオ】

計測期間：2018年6月20日（『なごみの杜』設定日）～2020年11月末



上記は、＜A＞および＜B＞の併せ持ちシミュレーションのシャープレシオが『なごみの杜』および日本株の同指標よりも良好であった事例です。値動きの異なる2つの資産を併せ持つことによって運用効率改善効果があったことが確認できます。

※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。  
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※ 上記の併せ持ちシミュレーションは過去のデータを基にGCIアセット・マネジメントが行ったシミュレーションであり、実際のポートフォリオ運用の将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、経費等は考慮していません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることにより、パフォーマンス等は大きく異なります。  
 ※ 年率リターンは、累積リターンを複利で年率換算したものです。 ※ 年率リスクは日次収益率の標準偏差を250営業日で年率換算したものです。

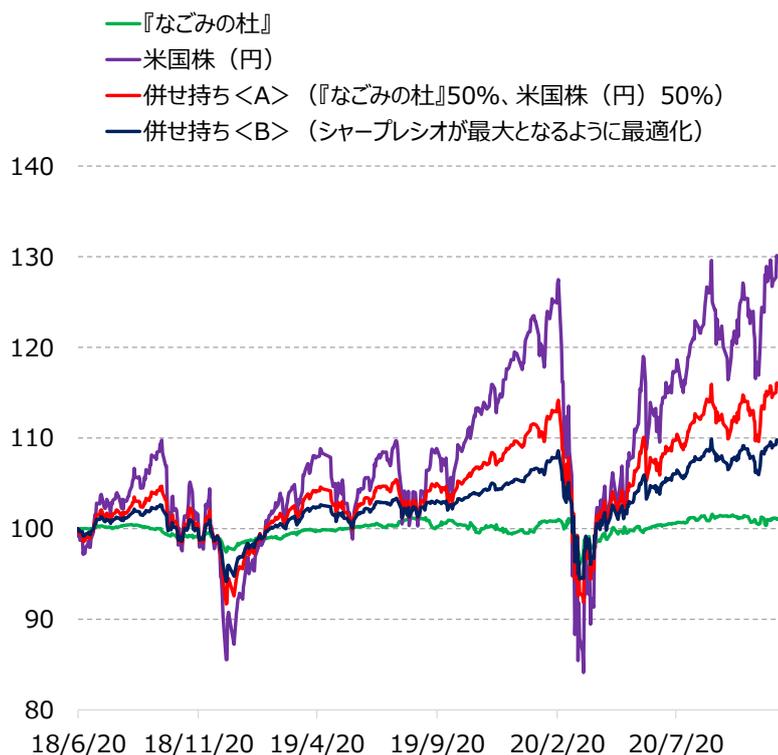


## ご参考：『なごみの杜』の活用例（4）～ 米国株との併せ持ち～

下記は、『なごみの杜』と米国株（円ベース）を併せ持った場合のシミュレーションです。＜A＞はこの2つを均等に持った場合のシミュレーション、＜B＞は下記の計測期間においてポートフォリオのシャープレシオが最大となるように組入比率を導き出し当該比率で運用した場合のシミュレーションです。

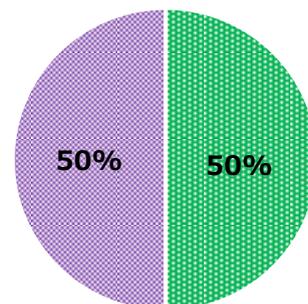
### 『なごみの杜』と米国株を併せ持った場合のシミュレーション

2018年6月20日（『なごみの杜』設定日）～2020年11月末（日次）  
 ＊『なごみの杜』設定日の前営業日（2018年6月19日）を100として指数化



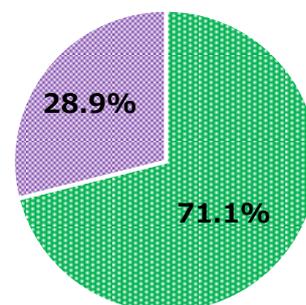
### 併せ持ち＜A＞

■ 『なごみの杜』  
 ■ 米国株（円）



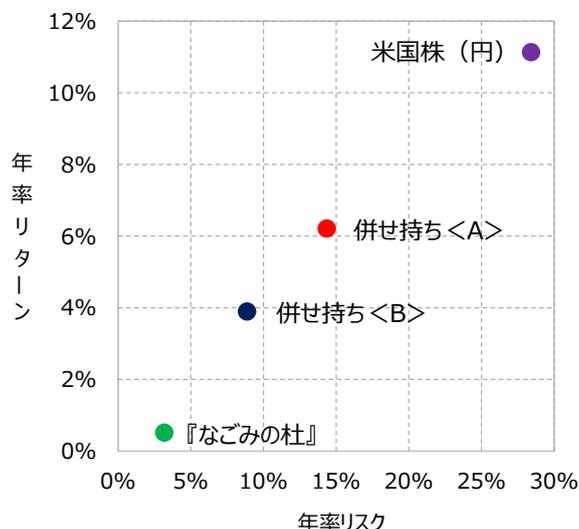
### 併せ持ち＜B＞

■ 『なごみの杜』  
 ■ 米国株（円）



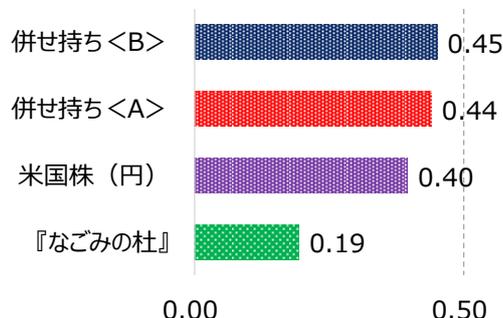
### 【リスク・リターンマップ】

計測期間：2018年6月20日（『なごみの杜』設定日）～2020年11月末



### 【シャープレシオ】

計測期間：2018年6月20日（『なごみの杜』設定日）～2020年11月末



上記は、＜A＞および＜B＞の併せ持ちシミュレーションのシャープレシオが『なごみの杜』および米国株（円ベース）の同指標よりも良好であった事例です。値動きの異なる2つの資産を併せ持つことによって運用効率改善効果があったことが確認できます。

※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。  
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※ 上記の併せ持ちシミュレーションは過去のデータを基にGCIアセット・マネジメントが行ったシミュレーションであり、実際のポートフォリオ運用の将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、経費等は考慮していません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることにより、パフォーマンス等は大きく異なります。  
 ※ 年率リターンは、累積リターンを複利で年率換算したものです。 ※ 年率リスクは日次収益率の標準偏差を250営業日で年率換算したものです。

「なごみの杜」は、和キャピタルの助言を受けて運用する  
「初めての公募投資信託」です。

当ファンドは、**基準価額の変動リスク（\*1）を年率2%程度に抑えながら、  
年率1.2%程度（\*2）の安定的な投資収益の確保を目指した運用を行います。**

\*1：価格の値動きの大きさを表します。この値が小さいほど、価格変動リスクが小さく低リスクを意味します。

\*2：信託報酬控除後のものです。なお投資収益は、中長期的に目指す目標であって、その達成を示唆あるいは保証するものではありません。

### ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。

※ GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）

2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルの投資助言を受けます。

#### 投資助言会社：株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家（特定投資家）に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

4. 原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

### 投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用							
購入時手数料	購入価額に <b>1.1%（税抜1.0%）</b> の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。						
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.05%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し <b>年率0.88%（税抜 年率0.80%）以内</b> 信託報酬率は、ファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。						
	<table border="1"> <tr> <th>純資産総額</th> <th>100億円以下部分</th> <th>100億円超部分</th> </tr> <tr> <td>信託報酬率</td> <td>年率 0.88% (税抜 年率 0.80%)</td> <td>年率 0.825% (税抜 年率 0.75%)</td> </tr> </table>	純資産総額	100億円以下部分	100億円超部分	信託報酬率	年率 0.88% (税抜 年率 0.80%)	年率 0.825% (税抜 年率 0.75%)
純資産総額	100億円以下部分	100億円超部分					
信託報酬率	年率 0.88% (税抜 年率 0.80%)	年率 0.825% (税抜 年率 0.75%)					
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 監査法人に支払われるファンドの監査費用</li> <li>● 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料</li> <li>● 外貨建資産の保管等に要する費用</li> <li>● ファンドに関する租税</li> <li>● その他信託事務の処理にかかる諸費用 等</li> </ul> ※ 上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。						

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※ 詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日（設定日）から2023年2月27日まで ※ 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニア NISA）の適用対象です。配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

※ その他の項目につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

< 当資料で使用したブルームバーグ・バークレイズ・インデックスについて >

出典：ブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッド。ブルームバーグ®（BLOOMBERG®）はブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）の商標およびサービスマークです。バークレイズ®（BARCLAYS®）は、ライセンスの下で使用されている、バークレイズ・バンク・ピーエルシー（その関係会社と総称して「バークレイズ」といいます。）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグへのライセンス付与者（バークレイズを含みます。）は、ブルームバーグ・バークレイズ指数に対する一切の専有権利を有しています。ブルームバーグおよびバークレイズのいずれも、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグおよびバークレイズのいずれもこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。

## 販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	

※ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。

## 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



## 『なごみの杜』特設サイトのご案内



マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）の特設サイトでは、ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポートや臨時レポートを掲載しております。

URL

<https://nagominomori.info/>

QRコード



※ パソコン・スマートフォン共通